

国民民主党 2021 年度定期大会

2021 年 4 月 2 日 於 東京

議案書

2021 年度活動方針

～政策提案型から政策先導型へ～

つくろう、
新しい答え。



付属資料 2020 年度活動報告

2020 年度決算（仮）

2021 年度予算（骨格）

2021年4月2日(金)

2021年度 定期大会 議案：2021年度 活動方針(案)

つくろう、新しい答え。

～政策提案型から政策先導型へ～

2020年9月15日、東京都内で設立大会を開催し、国民民主党は再始動しました。「提案型の改革中道政党」として、国民生活向上のために新たなスタートを切ることを確認しました。

2020年秋以降、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、国民の命や健康、経済、生活、暮らしを守っていくため、コロナ対策を先手、先手で提案し、政府与党を動かしてきました。国民民主党は、「政策提案型」からさらに進化し、「政策先導型」の政党へと変貌しつつあります。

日本を取り巻く課題は、コロナ対策だけではありません。急速に進む人口減少、格差拡大、緊張を増す国際情勢など、様々な課題について、「新しい答え」を積極的に提案し、日本を変える先導役を果たしていきます。

【選挙対策】

国民民主党の理念、政策を一人でも多くの人に伝えるとともに、国民一人ひとりの声を受け止め、「新しい答え」に磨きをかけていくためには、一つでも多くの地域に、一人でも多くの仲間を増やしていく必要があります。

本年も各地で地方自治体選挙が行われます。7月には都議会議員選挙も予定されています。公認・推薦料制度を設け、各地の選挙における勝利を後押しし、地域からの党組織の基盤強化を進めます。連合組織内をはじめとする友好関係議員候補者への支援、協力も積極的に行

い、地方自治体議員の連携の絆を拡大・強化します。

また、本年必ず実施される衆議院議員選挙に勝利しなければなりません。党の資源を集中的に投入するとともに、すべての取り組みを選挙に直結させ、勝利するための体制を整えます。地域事情等を勘案しつつ、野党候補をできる限り一本化する一方、各比例ブロックにおいても議席を獲得するため、党公認候補の擁立を進めます。来年に控える参議院議員選挙も視野に入れ、選挙区・比例区での勝利に向け、一体的に取り組を進めます。

【各界交流】

コロナ禍で対面でのやり取りに制限がある中、インターネットなどあらゆる手段を利用して、国民の皆様との双方向のコミュニケーションを図り、政策をつくり、磨き上げます。

最大の支援団体である連合並びに構成組織（産別）をはじめ、これまでご支援を頂いてきた方々との連携をさらに深めていきます。経済産業界、医療福祉業界、宗教界をはじめ、各分野の団体、NPO、市民団体などと積極的に対話を進め、連携・協力関係を構築するべく取り組みを強化します。

諸外国との政党レベルでの交流を促進し、信頼醸成に努めるとともに、関係各国との関係を構築していきます。北朝鮮問題の解決に向けて国際社会の一致結束した行動の重要性を関係国に訴えます。

また、他の野党とは国会活動、選挙に向けた活動などにおいて、連携していきます。そのため、私たち自身が関係構築に向けて積極的に取り組むとともに、他党からの呼びかけに対しては常にドアをオープンにしていきます。

【政策活動/国会活動】

国民生活向上のため、綱領と基本理念をもとに政策をさらに磨き上げ、先手、先手で提案し、「政策先導型」で国会論戦を牽引します。国会内でも他の野党とも最大限連携しつつ、独自性を発揮していきます。

政務調査会のもとで、部会及び調査会等で議論を積み上げるとともに、WEB会議の活用等によって都道府県連の意見を積極的に反映させます。連合との定期的な意見交換をはじめ、経済団体、NPOなど各界との政策協議、連携強化を一層進めます。

当面の最大の課題として、新型コロナウイルス対策に引き続き注力するとともに、東日本大震災・原発事故を決して風化させることなく、引き続き国政の最重要課題の一つとして取り組んでいきます。また、異常気象等の影響から近年特に被害が拡大しつつある自然災害等への対策と復興にも党を挙げて取り組みます。

【男女共同参画】

女性候補者比率35%の達成に向けて、取り組みを進めます。女性議員を増やすために、擁立した女性候補の必勝を期し、支援体制を構築します。女性が出産・子育て中でも議員活動が続けられる環境整備にも取り組みます。あらゆるハラスメントの根絶、困難を抱える女性への支援のあり方について検討を行います。連合や関係組織との協力を密にするとともに、女性の政治参画を支援する団体、子育て支援のNPO等とも幅広く連携していきます。

【組織活動】 党員・サポーターの倍増をめざし党勢拡大へ

国民民主党と理念や政策を共有する幅広い地方議員の結集を図ります。また、各々の地域の実情を踏まえ、ローカルパーティーや政治団体との連携・協力を進めます。地域の真摯な声を党運営に反映させながら、国民民主党を地域に根付かせる活動を展開します。

県連の設置をはじめとする地域組織の立ち上げに尽力し、党の礎である組織の構築と活性化を通じて各種自治体選挙、衆議院議員選挙での勝利を実現します。党員・サポーターの5万人への倍増をめざし、党勢の拡大を着実に進めます。

【国民運動】

まずは目前に迫る総選挙をはじめ、党所属議員及び公認予定候補者の選挙勝利に向けて、

街頭宣伝活動などに集中的に取り組むとともに、地域が求める活動を党本部として受け止めながらきめ細かく展開します。

また現場のニーズを踏まえながら、役員派遣や地域活動に必要な資材を制作・配布します。世の中の潮流を捉え、現場が使いやすいコンテンツや機材の製作に取り組むとともに、全国各地にできる限り足を運ぶ運動を展開します。

所属議員の専門性を打ち出しながら、地方自治体議員と連携して現場主義を徹底的に貫くことによって、党の認知度・支持率の向上を目指します。こくみんうさぎを用いた多様なグッズの展開にも積極的に取り組みます。国会議員不在県連、県連未設置の県について、近隣の県連との緊密な連携や訪問活動などにより、地域の実情に配慮した党勢拡大に取り組みます。多くの青年世代同士の絆を広げ、深める取り組みもあわせて進めます。

【広報活動】

きたる総選挙に向け、ホームページ、Twitter、YouTube など、党が所有する独自メディアによる情報発信を質量ともに充実させ、それぞれの媒体の特性を活かしながら、国民民主党の考え方がより多くの国民に届くよう発信力の強化に取り組みます。国民民主党の考え方が、より多くの国民に届くよう発信力の強化にも取り組みます。その際、若者や女性をはじめ、働く方々や有権者のそれぞれのライフスタイル、地域特性なども踏まえたオンライン上の取り組みを行います。具体的には、各議員による SNS の活用を支援しつつ、必要な時に必要な情報を必要な所に届けるためのターゲティング広告などを活用することによって、効果的かつ効率的に党の認知度向上を図ります。

機関紙「国民民主プレス」は2カ月に1回の頻度で発行してきましたが、総選挙を視野に入れ、各議員がそれぞれの地域で活用できる号外版の作成支援に取り組みます。また、政務調査会や国民運動局とも連携・連動しながら「政策先導型」の姿勢を前面に打ち出し、全国キャンペーンを展開するなど、総選挙に向けた『対話型』の取り組みを加速させます。

【財務活動】

厳しい財政状況のなかにあっても、自治体選挙、都議会議員選挙、衆議院議員選挙を勝ち抜くために資金を集中して支出します。都道府県連に対する支援の維持を図りつつ、従来の支出については例外を設けずに見直しを行います。国民民主党の支持率向上のための施策にも重点を置きます。

2021 年度 定期大会 付属資料：2020 年度 活動報告

～国民民主党再始動。～

<※今回に限り、2021 年 3 月中旬までの活動を記載>

【結党大会】

2020 年 9 月 15 日、国民民主党は再始動しました。結党大会は、新型コロナウイルス対策を徹底した上で開催され、会場には国会議員 15 名と総支部長が参加し、地方組織や友好団体の皆さまにはインターネット中継を通じて参加していただきました。また、大会の様子は一般の方々にもご覧いただけるよう YouTube で生配信しました。

同大会は、山尾志桜里衆議院議員が大会実行委員長を務め、矢田わか子参議院議員が議長として大会を進行しました。結党にあたり、「穏健保守からリベラルまでを包摂する、国民が主役の改革中道政党をつくる」とした旧国民民主党の綱領を引き継ぐことが了承されました。代表には玉木雄一郎衆議院議員が 2020 年 12 月までの任期で選出され、幹事長に榛葉賀津也参議院議員、政務調査会長に舟山康江参議院議員、国会対策委員長に古川元久衆議院議員などの役員人事が承認されました。また、各議員のそれぞれの得意分野を活かした調査会も設置され、政策をより深化させていくための体制が構築されました。

大会に引き続き行われたトークイベントでは、伊藤孝恵参議院議員が司会を務め、ネットを通じて寄せられた応援メッセージや質問などが紹介され、政策分野ごとに国民民主党が目指す政策について前向きな議論が行われました。

【臨時国会での活動】

10 月からの臨時国会では、まずは党としての足元を固めるため、衆参ともに独立した会派運営を行いました。協力関係は尊重しつつ、党としての独自色を発揮しました。

政策の議論にできるだけ全議員が参加して多角的に議論を行い、まさに政策提案型の政党としてスタートを切りました。中でも、新型コロナウイルス対策を重視し、他の野党と共同

で、地方の役割拡充や国の支援強化、医療・検査体制強化、海外からの感染防止等を内容とする新型インフル特措法等改正案を提出しました。また、法案の実効性を担保するための独自の改正案も提出しました。

各種調査会でも活発に議論を行いました。憲法調査会では「憲法改正に向けた論点整理」を取りまとめました。特に経済調査会では、新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、総額 48 兆円の追加経済対策を策定しました。医療機関支援、水際対策強化など、いくつもの提案が実現し、政策提案型から政策先導型の政党へと進化しつつあります。

なお、働く現場の声をできるだけ反映したいとの考えの下、連合との意見交換会を開催しました。

1 月からの通常国会では、冒頭に令和 2 年度第 3 次補正予算案が審議されました。同補正予算は、医療機関等への支援など、国民民主党の提案は踏まえてはいましたが、GoTo トラベルキャンペーンなどコロナ禍において適当ではない事業等が数多く含まれていたため、国民民主党はこれらの措置を削減し、現役世代への一律 10 万円給付などを措置する組み替え動議を国会に提出しました。残念ながら、政府与党などの反対で動議は否決され、同補正予算は政府原案通り成立しました。

次に、新型コロナ対策のためのインフル特措法改正案が審議されました。政府案は罰則を新設するのみで、「補償」が法律上義務付けられないなど問題が多いばかりでなく、一部の与野党の合意のみで極めて短時間の審議で成立することとなり、立法プロセスにも問題があったため、国民民主党は同改正案に反対しました。

令和 3 年度予算についても、新型コロナウイルス対策が不十分であること等から、国民民主党は現役世代への一律 10 万円給付などを措置する組み替え動議を国会に提出しましたが、政府与党などの反対で動議は否決され、同予算は政府原案通り衆議院で可決されました。

【2020 年 12 月代表選挙】

代表の任期となる 2020 年 12 月末日に向け、先進的な党サポ登録・党費等支払・投票一括

化システムを導入しました。具体的には、LINEにより簡易な形で党员・サポーター登録、決済でき、LINE上で代表選挙の投票が行えるというものでした。また、2020年12月の代表選挙においては、推薦人を必要とせず、立候補届出のみでよいとする代表選挙規則の改正を行いました。

伊藤孝恵参議院議員と玉木雄一郎衆議院議員が立候補しました。コロナ禍を踏まえ、候補者討論集会や街頭演説会を開催せず、「Go!Go!こくみんライブ」と題したYouTubeライブを中心に、インターネット上での選挙戦を展開しました。党员・サポーター、地方議員による郵便・電子投票、臨時党大会における国会議員及び総支部長の直接投票の結果、玉木雄一郎衆議院議員が新代表に選出されました。

【広報】

9月の設立大会に合わせ、党公式ウェブサイトを立ち上げました。設立大会以降は党としての活動を広く周知するとともに、各種SNSを活用しながら積極的かつタイムリーな取り組みを行いました。とくに新型コロナウイルス対策については、インターネットを通じてのパブリックコメントを実施し、幅広く意見募集を行いました。そして、集まった意見を党の政策に反映させるため、YouTubeライブ「Go!Go!こくみんライブ」も定期的を開催し、有識者などのゲストとともに、視聴者を巻き込みながら政治的・社会的テーマについての議論を行いました。このように、「公開と参加」の広報手法に努めることで、有識者を含む多くに国民に政策形成への関与を実感していただくことの可能性と重要性を確認できました。今後、シンクタンク的な機能との連携を含め、広報活動を強化発展させていく基礎ができたと考えます。

こうしたインターネットを通じた広報にとどまらず、党の情報を支持者や関係者に直接届けるため、機関紙「国民民主プレス」を2020年10月から隔月で発行することとしました。また、政治活動用のポスターや、この間の党の実績を記載した号外ビラの作成にも取り組みました。

さらには、第 203 回臨時国会や第 204 回通常国会においては、所属議員の国会質疑のダイジェスト動画を作成するとともに、党幹部の定例会見を生中継するなど、動画を通じた広報活動に力を入れました。

【地方組織・財務】

2020 年内に 20 都府県連が立ち上がりました。また、行政区支部の立ち上げも認めるなど、党活動の足腰である地方組織の構築に努めました。

地域組織基盤の確立を最優先に、年末に都府県連に特別交付金の交付を行いました。

一方で、党本部においては、厳しい財政状況のもと、経常経費・政治活動費などの経費節減に取り組みました。

2021年3月10日 国民民主党両院議員総会提出
 2021年4月2日 国民民主党2021年度定期大会議案
 2020年度決算(仮)・2021年度予算

(単位：百万円)

項目		2020年度 予算	2020年度 決算(仮)	2021年度 予算	
収入の部	党費・会費・事業収入	2	2	1	
	寄附	0	0	0	
	政党交付金	580	570	2,400	
	その他収入(立法事務費含む)	936	947	106	
	借入金	0	0	0	
	当期収入合計	1,516	1,519	2,506	
	前年度からの繰越額	-	-	1,408	
	収入合計	1,516	1,519	3,914	
支出の部	経常経費	人件費	30	20	150
		備品消耗費・雑費	1	2	7
		事務所費	1	3	9
		その他経費	4	2	9
		経常経費合計	36	27	180
	政治活動費	広報宣伝費	15	6	30
		大会費	15	11	15
		会議費	10	3	40
		旅費交通費	5	2	20
		調査研究費	12	0	48
		寄附金・交付金	57	63	883
		その他の経費(予備費など)	26	0	140
		政治活動費合計	140	85	1,176
	選挙対策費	選挙対策費	-	-	1,500
		選挙対策等積立金	1,341	1,408	1,058
		支出合計	1,516	1,519	3,914

※1 2020年度予算、2020年度決算は2020年9月15日から2020年12月31日までの数値。

※2 2021年度予算の政党交付金及び立法事務費は1月1日基準により算定した額。

※3 四捨五入をした結果、合計が合わない場合がある。